

GLORY writes a new STORY

第80回 定時株主総会招集ご通知

2025年4月1日から2026年3月31日まで

日時 2026年6月26日(金曜日) 午前10時
場所 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
当社 本社会議室(5階)

本総会では、事前質問の受付及びライブ配信を行います。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

議決権行使期限：2026年6月25日(木曜日)午後5時15分まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期（2025年度）の連結業績につきましては、国内では、新紙幣発行に伴う需要一巡の反動を受けましたが、海外では、大手グローバルリテラーからの注文を継続的に獲得するなど、7期連続で売上成長を達成いたしました。前期比では減収減益となりましたが、売上収益・利益はいずれも計画を上回っており、特別需要に依存しない安定的な収益基盤への転換は着実に進展しているものと認識しております。

なお、当社グループは、当期より国際会計基準（IFRS）を任意適用いたしました。これにより、当社グループの競争力や成長性をグローバル市場においてより適切に評価いただける基盤が整い、当社の企業価値の向上を通じて、株主の皆様の利益にも資するものと考えております。

さて、次期（2026年度）は、2024年度に開始した「2026中期経営計画」の最終年度であります。「GLORY TRANSFORMATION 2026

～お客様と共に未来を創造するグローリー～」をコンセプトに、収益構造の改革等を通じて持続的に利益を生み出す力を高め、財務基盤を一層強化することで、中長期的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

原田明浩

証券コード：6457
2026年6月8日

株 主 各 位

兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号

グローリー株式会社

代表取締役社長 原 田 明 浩

第80回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第80回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しております。

・当社ウェブサイト

<https://www.glory.co.jp/ir/meeting/>



・東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※上記の東京証券取引所ウェブサイトへアクセスいただき、
銘柄名（会社名）に「**グローリー**」またはコードに「**6457**」を入力・検索し、
「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネット等または書面による議決権行使ができませんので、株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

また、本総会は株主様向けにインターネットによる事前質問の受付及びライブ配信を行います。詳細は後記の「事前質問・ライブ配信に関するご案内」をご覧ください。

敬 具

記

日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時

場 所 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
当社 本社会議室（5階）

目的事項

- 報告事項**
1. 第80期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第80期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

招集にあたっての決定事項

- ①インターネット等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権の行使として取り扱います。
- ②インターネット等と書面の両方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権の行使を有効な議決権の行使として取り扱います。
- ③議決権行使書用紙において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。

以 上

電子提供措置について

- ・書面交付請求をされていない株主様には、法令で定める事項に加えて、株主総会参考書類を記載した書面をご送付しております。
- ・電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求された株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

事業報告	主要な営業所及び工場、従業員の状況、主要な借入先、責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要、会計監査人の状況、会社の体制及び方針
連結計算書類	連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表
計算書類	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表
監査報告書	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、監査等委員会の監査報告書

- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している前記各ウェブサイトにもその旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権の行使等についてのご案内

株主総会にご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。当日は本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時

2026年6月26日(金)
午前10時

インターネット等による行使



以下の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照のうえ、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月25日(木)
午後5時15分まで

議決権行使書用紙を郵送



各議案に対する賛否をご表示のうえ、ご送付ください。
※各議案について賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

行使期限

2026年6月25日(木)
午後5時15分到着分まで

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

- ① スマートフォン等を用いて、議決権行使書用紙の表面に記載のQRコード(*)を読み取ってください。



- ② 議決権行使サイトに遷移しますので、以降は画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

ログインID・パスワードを入力する方法

- ① 以下の議決権行使サイトにアクセスしてください。
<https://evote.tr.mufg.jp/>
- ② 議決権行使書用紙の表面に記載された「ログインID・パスワード」を入力してください。
- ③ 以降は、画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

操作方法に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)
電話番号 (通話料無料) : 0120-173-027 受付時間 : 午前9時~午後9時

<機関投資家の皆様へ>

管理信託銀行等の名義株主様 (常任代理人様を含みます。) におかれましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

事前質問・ライブ配信に関するご案内

株主様専用サイト「Engagement Portal」(以下、本サイト)において、事前質問の登録及びライブ配信の視聴が可能です。ログイン方法は、次頁をご参照ください。

■ 事前質問に関するご案内

受付期間

本招集ご通知到着後 ～ 2026年6月19日(金) 午後5時15分まで

本総会に関する報告事項及び決議事項につきまして、株主様から事前にご質問をお受けいたします。

(ご留意事項)

- ・いただいたご質問のうち、多くの株主様のご関心が高いと思われるご質問については、株主総会当日に取り上げさせていただきます。
- ・事前質問全てに回答をお約束するものではなく、回答に至らなかったご質問について個別の対応はいたしませんので、あらかじめご了承ください。

■ ライブ配信に関するご案内

配信日時

2026年6月26日(金) 午前10時 ～ 株主総会終了時刻まで

当日のライブ配信視聴画面は、開始時刻30分前頃よりアクセス可能となります。

(ご留意事項)

- ・ **インターネット参加によるライブ配信視聴は、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため、本ライブ配信を通じて、株主総会において株主様に認められている議決権行使やご質問、動議の提出を含めた一切のご発言を行っていただくことはできませんので、事前に議決権行使のうえ、ご視聴ください。**
- ・ 当日の会場撮影は、ご出席される株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみといたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- ・ ライブ配信視聴は、株主様本人のみに限定させていただきます。
- ・ ライブ配信の撮影、録音、録画、SNSへの公開等をご遠慮ください。
- ・ ライブ配信視聴のための通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- ・ インターネットの通信環境(回線状況、通信速度等)により、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。
- ・ ご使用の端末(機種、性能等)やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。
- ・ やむを得ない事情によりライブ配信が実施できなくなった場合には、当社ウェブサイト等によりお知らせいたします。

(本サイトの推奨環境)

資料 (<https://www.tr.mufig.jp/daikou/pdf/faq.pdf>) の最終頁に記載しております。

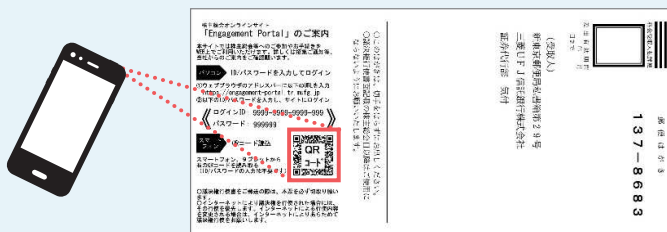
■ 本サイトへのログイン方法（事前質問の登録・ライブ配信の視聴）

以下のいずれかの方法により、本サイトにログインいただけます。

ログイン後は、ご利用の用途に合わせ、画面の案内に沿ってお進みください。

QRコードを読み取る方法

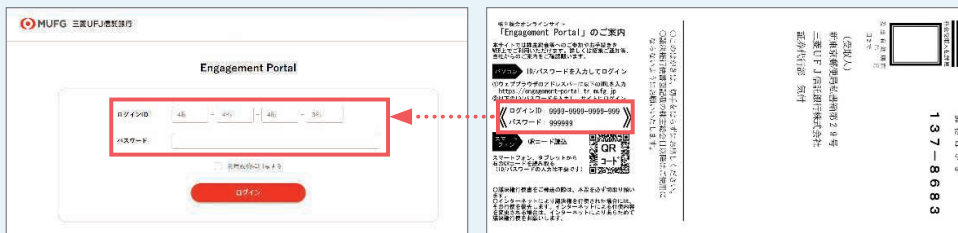
- ① 議決権行使書用紙の裏面のQRコードを読み取ってください。



- ② 「事前質問」または「当日ライブ視聴」にお進みください。

ログインID・パスワードを入力する方法

- ① <https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>にアクセスしてください。
- ② 議決権行使書用紙の裏面に記載のログインID・パスワードをご入力ください。



- ③ 「事前質問」または「当日ライブ視聴」にお進みください。

本サイトに関するお問合せ（通話料無料）

問合せ先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

受付時間：土日祝日等を除く平日午前9時～午後5時 ※株主総会当日は午前9時～株主総会終了まで

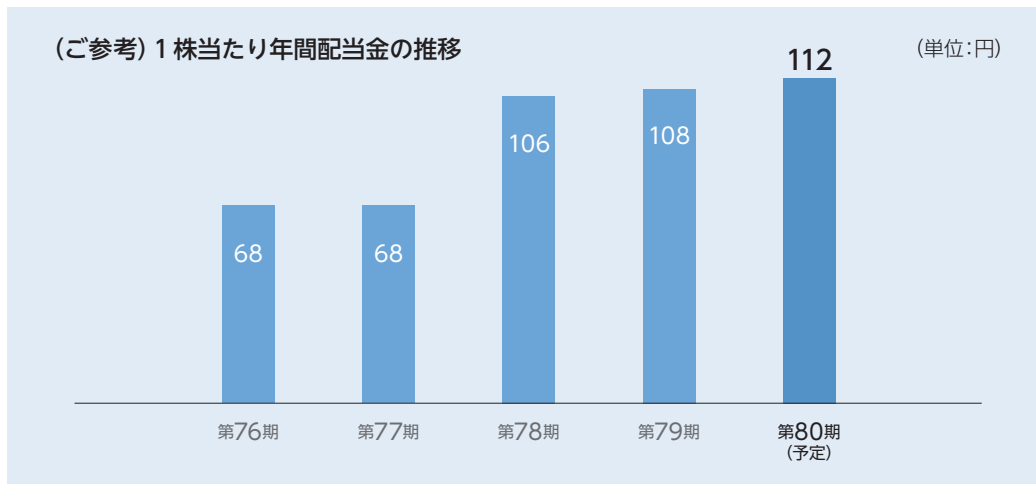
電話番号：0120-676-808

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、「将来の事業成長への投資、財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続すること」を基本方針とし、2026年3月期においては、「2024年3月期の配当金額（1株につき年間106円）を基準とした累進配当」、「株主資本配当率（DOE）3%以上」及び「総還元性向100%以上」を目標としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき56円とさせていただきます。これにより、中間配当金56円を合わせた年間配当金は1株につき112円となり、株主資本配当率（DOE）は3.0%となります。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 金56円
配当総額 3,030,738,704円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月29日



第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件

監査等委員でない取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、以下の監査等委員でない取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされ、特段指摘すべき事項はないとの意見表明を受けております。

候補者 番号		氏名	(年齢)	地位及び担当	2025年度 取締役会出席回数
1	再任	 みわもと 三和元純	(満72歳)	代表取締役会長	18/18回
2	再任	 はらだ あきひろ 原田明浩	(満63歳)	代表取締役社長	18/18回
3	再任	 おのえ ひで お 尾上英雄	(満58歳)	取締役副社長 社長補佐 総務本部、経理・財務本部管掌	18/18回
4	再任	 ふじ た とも こ 藤田知子	(満63歳)	取締役 IR担当 海外ガバナンス担当	18/18回
5	再任	 イアン・ジョーダン Ian Jordan	(満67歳)	社外取締役 独立役員	社外取締役（在任年数4年） 18/18回
6	再任	 いけだ いくじ 池田育嗣	(満69歳)	社外取締役 独立役員	社外取締役（在任年数2年） 報酬諮問委員会 委員長 18/18回
7	再任	 ないとう こうじ 内藤宏治	(満63歳)	社外取締役 独立役員	社外取締役（在任年数1年） 指名諮問委員会 委員長 14/14回 (取締役就任後)

(注) 本総会時点の年齢を記載しております。

候補者
番号

1

みわもとずみ
三和元純

生年月日
1954年6月9日（満72歳）

再任



所有する当社株式の数 33,680株
取締役会出席回数 18/18回

重要な兼職
なし

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

略歴、地位及び担当

2009年 6 月	当社入社	2014年 4 月	当社取締役常務執行役員
2010年 3 月	当社総務統括部 法務部長		当社経営管理本部長、総務本部担当
2010年 6 月	当社執行役員	2015年 4 月	当社取締役専務執行役員
2012年 4 月	当社上席執行役員 当社総務本部長	2016年 4 月	当社代表取締役専務執行役員
2012年 6 月	当社取締役上席執行役員	2017年 4 月	当社代表取締役副社長 当社経営管理本部管掌
2013年 4 月	当社CSR、ブランド戦略、IR、 コンプライアンス担当	2019年 4 月	当社代表取締役社長
		2024年 4 月	当社代表取締役会長（現任）

取締役候補者とした理由

金融分野で蓄積した豊富な経験と知識を有するとともに、当社グループのコーポレート領域全般に精通しております。また、取締役副社長、取締役社長、取締役会長等を歴任し、当社グループ経営のトップ経験者として当社グループの企業価値向上に重要な役割を果たしております。これらのことから、当社の取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

2

はら だ あき ひろ
原田 明浩

生年月日
1963年3月10日 (満63歳)

再任



所有する当社株式の数 14,780株
取締役会出席回数 18/18回

重要な兼職
なし

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

略歴、地位及び担当

1985年 3 月	当社入社	2015年 4 月	当社海外事業本部長
2003年 4 月	当社金融機器事業部 姫路工場 生産技術部長	2015年 6 月	当社取締役上席執行役員
2006年 1 月	GLORY (PHILIPPINES), INC. President	2016年 1 月	Sitrade Italia S.p.A. Chairman of the Board
2009年 4 月	当社経営戦略統括部 経営企画部長	2016年 4 月	Glory Global Solutions Ltd. (Glory Global Solutions (International) Ltd. により吸収合併)
2012年 4 月	当社執行役員 当社海外事業統合プロジェクトリーダー		Chairman of the Board & Chief Executive Officer
2012年 7 月	Glory Global Solutions Ltd. (Glory Global Solutions (International) Ltd. により吸収合併) Director	2017年 4 月	当社取締役常務執行役員
2014年 4 月	当社上席執行役員 Glory Global Solutionsグループ 生産・調達・品質担当	2018年 4 月	当社海外カンパニー長
		2020年 4 月	当社取締役専務執行役員
		2024年 4 月	当社代表取締役社長 (現任)

取締役候補者とした理由

当社及び当社グループにおける生産分野や経営企画部門での実績に加え、海外事業における豊富な経験と実績を有しており、取締役社長就任後は、当社グループ経営のトップとして、当社グループの企業価値向上に重要な役割を果たしております。これらのことから、当社の取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

3

おのえ ひでお
尾上 英雄

生年月日
1967年10月17日 (満58歳)

再任



所有する当社株式の数 384,544株
取締役会出席回数 18/18回

重要な兼職
なし

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

略歴、地位及び担当

1999年 1 月	当社入社	2014年 4 月	当社常務執行役員
2005年10月	当社貨幣処理システム事業部 生産統括部 SC管理部長	2014年 6 月	当社生産本部長 兼 購買統括部長
2006年10月	当社執行役員	2015年 4 月	当社取締役常務執行役員
2009年 7 月	GLORY (U.S.A.) INC. (現 Glory Global Solutions Inc.) President	2017年 4 月	当社国内事業本部長
2012年 4 月	当社上席執行役員 当社生産本部長	2021年 4 月	当社取締役専務執行役員
2013年 4 月	光栄電子工業 (蘇州) 有限公司 董事長	2024年 4 月	当社国内カンパニー長 当社取締役副社長、社長補佐 (現任) 当社総務本部、 経理・財務本部管掌 (現任)

取締役候補者とした理由

当社の生産部門や国内主要事業部門、海外子会社における経営経験等、豊富な経験と実績を有しており、取締役副社長就任後は、当社グループ経営において、その手腕を十分に発揮しております。これらのことから、当社の取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

4

ふじ た とも こ
藤田 知子

生年月日
1962年9月13日 (満63歳)

再任



所有する当社株式の数 0株
取締役会出席回数 18/18回

重要な兼職

Glory Global Solutions (International) Ltd. Director
Flood Midco Limited Chairperson

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

略歴、地位及び担当

1985年 4月	日興証券株式会社 (現 SMBC日興証券株式会社) 入社	2015年 4月	同社 Corporate Development & Business Planning 部長
1991年 5月	Nikko Europe Plc.	2018年 4月	同社 Director
1998年12月	Nikko Principal Investments Limited (2009年にCitigroup Capital UK Limited に改称)	2021年 6月	当社取締役、海外ガバナンス担当 (現任)
2012年 5月	当社入社	2024年 1月	Flood Topco Limited (Flood Midco Limitedにより吸収合併) Chairperson
2012年12月	Glory Global Solutions Ltd. (Glory Global Solutions (International) Ltd. により吸収合併) 転籍	2026年 3月	Glory Global Solutions (International) Ltd. Director (現任) Flood Midco Limited Chairperson (現任)
2014年 4月	同社 Business Coordination 部長	2026年 4月	当社IR担当 (現任)

取締役候補者とした理由

グローバルな金融ビジネス分野における豊富な経験と実績を有しており、海外市場におけるM&Aの推進、買収会社に対するガバナンス強化等において、着実に職務を遂行しております。これらのことから、当社の取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役候補者としております。

候補者
番号

5

イアン・ジョーダン
Ian Jordan

生年月日
1958年11月14日（満67歳）

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社株式の数 0株
在任年数（本総会終結時） 4年
取締役会出席回数 18/18回

重要な兼職

Glory Global Solutions (International) Ltd.
Outside Director

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

独立役員に関する事項

当社は、東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

略歴、地位及び担当

1987年 6 月	Hoskyns Group Plc (現 Capgemini SE) 入社	2007年10月	Avanade Inc. 入社 同社 Executive Officer CEO of Avanade UK & Ireland
1993年 1 月	Capgemini Inc Vice President General Manager in Dallas and Atlanta	2010年 1 月	同社 Executive Officer Member of Executive Board Head of Global Sales, Marketing, Alliances & Innovation (Seattle, US)
1997年 1 月	同社 Executive Officer CEO in Southeast Region (US)	2013年 9 月	同社 CEO & Area President (Singapore) Growth Markets (Asia, Australasia, Africa and Latam) 担当
2000年 1 月	同社 Senior Vice President Retail Sector (UK & Ireland) 担当	2016年12月	同社 Executive Officer (UK) CEO of Avanade Global Management consulting
2002年 1 月	同社 Senior Vice President Head of sales and marketing (UK & Ireland)	2017年 6 月	Glory Global Solutions Ltd. (Glory Global Solutions (International) Ltd. により吸収合併) Outside Director
2004年 1 月	同社 Executive Officer CEO of Management Consulting (UK & Ireland)	2022年 6 月	当社社外取締役（現任）
2005年11月	同社 Executive Officer Member of Group Management Board Head of Global Transformation (Paris, France)	2024年 4 月	Acrelec Group S.A.S. Outside Director
		2026年 3 月	Glory Global Solutions (International) Ltd. Outside Director（現任）

※Glory Global Solutions (International) Ltd. 及び Acrelec Group S.A.S. は当社の子会社であり特定関係事業者であります。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

世界最大級の多国籍コンサルティングファームの経営幹部として、特にソフトウェア及びテクノロジーサービス分野に係る豊富な経験及び知識を有しており、現在、当社の社外取締役として、上記の経験及び知見をもとに当社経営の監督機能強化及び透明性・公正性の確保・向上に重要な役割を果たしております。これらのことから、当社の社外取締役に相応しい能力と識見を有していると判断し、社外取締役候補者としており、選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しております。

責任限定契約について

当社は、同氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるよう、同氏との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額となります。同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

候補者
番号

6

いけだ　いくじ
池田　育嗣

生年月日
1956年11月7日（満69歳）

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社株式の数　2,200株
在任年数（本総会終結時）　2年
取締役会出席回数　18／18回
報酬諮問委員会　委員長

重要な兼職

株式会社ジェイテクト 社外取締役

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

独立役員に関する事項

当社は、東京証券取引所に対し、同氏を
独立役員として届け出ております。

略歴、地位及び担当

1979年 4月	住友ゴム工業株式会社 入社	2019年 3月	同社代表取締役 取締役会長
2000年 1月	同社タイヤ生産技術部長	2020年 3月	同社取締役会長
2003年 3月	同社執行役員	2023年 3月	同社取締役
2007年 3月	同社取締役（常務執行役員）	2024年 6月	当社社外取締役（現任） 株式会社ジェイテクト 社外取締役（現任）
2010年 3月	同社取締役（専務執行役員）		
2011年 3月	同社代表取締役社長		

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

グローバル企業における海外事業や生産分野での豊富な実績に加え、会社経営者としての豊富な経験及び見識を有しており、現在、当社の社外取締役として、上記の経験及び知見をもとに当社経営の監督機能強化及び透明性・公正性の確保・向上に重要な役割を果たしております。これらのことから、当社の社外取締役に相応しい能力と識見を有していると判断し、社外取締役候補者としており、選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しております。

責任限定契約について

当社は、同氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるよう、同氏との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額となります。同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

候補者
番号

7

ないとう こうじ
内藤 宏治

生年月日
1963年4月3日（満63歳）

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社株式の数 1,200株
在任年数（本総会終結時） 1年
取締役会出席回数 14/14回
(取締役就任後)

指名諮問委員会 委員長

重要な兼職

SWCC株式会社 社外取締役

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

独立役員に関する事項

当社は、東京証券取引所に対し、同氏を
独立役員として届け出ております。

略歴、地位及び担当

1986年4月	ウシオ電機株式会社 入社	2019年6月	同社代表取締役社長 兼 執行役員社長
2014年10月	同社執行役員	2022年4月	同社代表取締役社長 兼 執行役員社長 CEO
2015年4月	同社上級執行役員 同社光源事業部長	2024年4月	同社取締役
2016年4月	同社常務執行役員	2025年6月	当社社外取締役（現任） SWCC株式会社 社外取締役（現任）
2019年4月	同社執行役員社長		

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

グローバル企業における海外事業での豊富な実績に加え、会社経営者としての豊富な経験及び見識を有しており、現在、当社の社外取締役として、上記の経験及び知見をもとに当社経営の監督機能強化及び透明性・公正性の確保・向上に重要な役割を果たしております。これらのことから、当社の社外取締役に相応しい能力と識見を有していると判断し、社外取締役候補者としており、選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しております。

責任限定契約について

当社は、同氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるよう、同氏との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額となります。同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

- ・当社は、当社及び当社子会社の全取締役、監査役、執行役員、管理職従業員等を被保険者として役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が、その職務の執行に起因して損害賠償請求等を提起された場合における損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。ただし、犯罪行為や法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けることにより、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、当該保険の保険料は、全て当社及び当社子会社が負担しております。
- ・当該保険期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを同様の内容で更新する予定であります。
- ・お諮りする取締役候補者全員は、すでに当該保険の被保険者に含まれており、本議案の承認可決後も、引き続き、被保険者に含まれる予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、以下の監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

候補者 番号		氏名	(年齢)	地位及び担当	2025年度出席回数 取締役会 監査等委員会	
1	再任	 いぬがまさと 犬賀昌人	(満65歳)	取締役（常勤監査等委員） 監査等委員会 委員長	18/18回	14/14回
2	再任	 かとうけいいち 加藤恵一	(満50歳)	社外取締役 独立役員	18/18回	14/14回
3	再任	 いくかわゆかこ 生川友佳子	(満52歳)	社外取締役 独立役員	18/18回	14/14回

- (注) 1. 本総会時点の年齢を記載しております。
2. 在任年数は、監査等委員である社外取締役としての年数であります。

候補者
番号

1

いぬ が ま さ と
犬賀 昌人

生年月日
1961年6月21日（満65歳）

再任



所有する当社株式の数 7,750株
監査等委員在任年数（本総会終結時） 3年
取締役会出席回数 18／18回
監査等委員会出席回数 14／14回

重要な兼職

北海道グローリー株式会社 監査役
グローリープロダクツ株式会社 監査役

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

略歴、地位及び担当

1988年 8 月	当社入社	2022年 4 月	当社監査等委員会室付
2009年 4 月	当社経営戦略統括部 広報・IR部長	2023年 6 月	北海道グローリー株式会社 監査役（現任） 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）
2013年 4 月	当社経営企画部長	2025年 6 月	グローリープロダクツ株式会社 監査役（現任）
2021年 8 月	当社経営戦略本部長		

監査等委員である取締役候補者とした理由

当社の経営戦略本部長等を歴任するとともに、グループ各社の監査役としての経験も有するなど、当社グループの事業経営に精通しており、現在当社の監査等委員である取締役として、当社経営の監督機能の強化、適法性・妥当性の確保に重要な役割を果たしております。これらのことから、経営に対する監査・監督を行う監査等委員である取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、監査等委員である取締役候補者としております。

候補者
番号

2

かとう けい いち
加藤 恵一

生年月日
1975年12月23日（満50歳）

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社株式の数	4,000株
監査等委員在任年数（本総会終結時）	6年
取締役会出席回数	18／18回
監査等委員会出席回数	14／14回

重要な兼職

はりま法律事務所 パートナー弁護士

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

独立役員に関する事項

当社は、東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

略歴、地位及び担当

2003年10月	弁護士登録、はりま法律事務所 入所	2018年6月	山陽色素株式会社 社外監査役（現任）
2009年1月	はりま法律事務所 パートナー弁護士（現任）	2019年6月	当社社外監査役
		2020年6月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはない一方で、弁護士としての高い専門性及び他社の監査役としての豊富な経験を有しており、現在当社の監査等委員である社外取締役として、当社経営の監督機能の強化、適法性・妥当性の確保に重要な役割を果たしております。これらのことから、客観的な立場で経営に対する監査・監督を行う監査等委員である社外取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としており、選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しております。

責任限定契約について

当社は、同氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるよう、同氏との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額となります。同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

候補者
番号

3

いくかわ ゆかこ
生川 友佳子

生年月日
1974年4月20日（満52歳）

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社株式の数 400株
監査等委員在任年数（本総会終結時） 3年
取締役会出席回数 18/18回
監査等委員会出席回数 14/14回

重要な兼職

生川友佳子税理士事務所 所長
アース製菓株式会社 社外監査役

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

独立役員に関する事項

当社は、東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

略歴、地位及び担当

1997年 4 月	オリックス株式会社 入社	2015年10月	生川友佳子税理士事務所 所長（現任）
1998年 6 月	齊藤会計事務所 入所	2015年12月	東亜バルブエンジニアリング株式会社 （現 株式会社TVE） 社外監査役
2001年 9 月	公認会計士・税理士古本正事務所 （現 デロイト トーマツ税理士法人） 入所	2016年12月	同社社外取締役（監査等委員）
2003年 3 月	税理士登録	2019年 3 月	アース製菓株式会社 社外監査役（現任）
2012年 7 月	税理士法人トーマツ （現 デロイト トーマツ税理士法人） ディレクター	2023年 6 月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはない一方で、税理士としての高い専門性及び他社における取締役（監査等委員）または監査役としての豊富な経験を有しており、現在当社の監査等委員である社外取締役として、当社経営の監督機能の強化、適法性・妥当性の確保に重要な役割を果たしております。これらのことから、客観的な立場で経営に対する監査・監督を行う監査等委員である社外取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としており、選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しております。

責任限定契約について

当社は、同氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるよう、同氏との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額となります。同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

- ・当社は、当社及び当社子会社の全取締役、監査役、執行役員、管理職従業員等を被保険者として役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が、その職務の執行に起因して損害賠償請求等を提起された場合における損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。ただし、犯罪行為や法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けることにより、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、当該保険の保険料は、全て当社及び当社子会社が負担しております。
- ・当該保険期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを同様の内容で更新する予定であります。
- ・お諮りする監査等委員である取締役候補者全員は、すでに当該保険の被保険者に含まれており、本議案の承認可決後も、引き続き、被保険者に含まれる予定であります。

(第2号議案及び第3号議案のご参考)

本総会後の取締役会のスキルマトリックス

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役会の全体の構成及び各取締役が有する主なスキル（経験・知見・専門性等）は下表のとおりとなります。

当社は、事業環境がグローバルに激変する現下において、取締役会全体として、知識・経験・能力のバランス及び多様性が確保されることが重要であると考え、

- ・当社グループが国内外で展開する各事業または会社業務に精通する業務執行取締役
- ・幅広い視点から経営に対する確かな提言・助言を行うことのできる社外取締役
- ・取締役等の職務執行の監査・監督を担う監査等委員である取締役

の適切なバランスを取ることで、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた強靱な体制を構築しつつ、変化にも迅速かつ柔軟に対応し得る構成としております。

氏名	属性		経験・知見・専門性等								
	地位	独立性 (社外)	企業 経営	当社 国内事業	開発・ 製造	技術・ DX	HR	法務・ リスク管理	会計・ ファイナンス	サステナ ビリティ	国際経験・ 海外ビジネス
三 和 元 純	代表取締役会長		●	●			●	●	●	●	●
原 田 明 浩	代表取締役社長		●	●	●	●	●				●
尾 上 英 雄	取締役副社長		●	●	●	●					●
藤 田 知 子	取締役		●				●	●	●		●
イアン・ジョーダン	社外取締役	●	●			●	●		●	●	●
池 田 育 嗣	社外取締役	●	●		●					●	●
内 藤 宏 治	社外取締役	●	●		●					●	●
犬 賀 昌 人	取締役 (常勤監査等委員)		●	●				●			
加 藤 恵 一	社外取締役 (監査等委員)	●						●			
生川友佳子	社外取締役 (監査等委員)	●							●		

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。


補欠の監査等委員である取締役が監査等委員である取締役へ就任する順位につきましては、大森信洋氏を第1順位、今戸智恵氏を第2順位といたします。ただし、大森信洋氏は社外取締役の要件を満たしておりませんので、監査等委員である社外取締役が欠けた場合の補欠者は今戸智恵氏となります。

当該補欠の監査等委員である取締役につきましては、法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は退任する取締役の残任期間といたします。

この決議の効力は、当社定款の定めにより、本決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までといたします。

なお、その選任の効力は就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

候補者 番号	氏名	(年齢)	地位及び担当
1	 おお もり のぶ ひろ 大森 信 洋	(満58歳)	— (当社経理・財務本部 経理部長)
2	 いま ど とも え 今戸 智 恵	(満51歳)	社外取締役 独立役員 —

(注) 本総会時点の年齢を記載しております。

候補者
番号

1

おお もり のぶ ひろ
大森 信洋

生年月日
1968年5月28日 (満58歳)



所有する当社株式の数 1,460株

重要な兼職
なし

候補者と当社との間の特別の利害関係
なし

略歴、地位及び担当

1991年 4 月	当社入社	2019年 6 月	株式会社フュートレック (現 株式会社エーアイ) 監査役
1992年10月	当社経理部 経理課	2021年 6 月	同社取締役 (監査等委員)
2001年 5 月	GLORY (U.S.A.) INC. (現 Glory Global Solutions Inc.) 出向	2022年 6 月	グローリーサービス株式会社 監査役
2011年 4 月	光栄電子工業 (蘇州) 有限公司 監事	2023年 1 月	Glory Software Vietnam Co., Ltd. 監査役
2017年 4 月	当社経理・財務本部 経理部長 (現任)	2024年 6 月	GLORY (PHILIPPINES), INC. Director (現任)

補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由

当社の経理部長等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を持つとともに、国内外のグループ各社における監査役の経験等を通して、当社グループの事業全般にも精通しております。これらのことから、当社経営に対する監査・監督を行う監査等委員である取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、補欠の監査等委員である取締役候補者としております。

候補者番号

2

い ま ど と も え
今 戸 智 恵

生年月日
1975年3月3日（満51歳）

社外取締役

独立役員



所有する当社株式の数 0株

重要な兼職

三浦法律事務所 パートナー弁護士
全国保証株式会社 社外取締役
株式会社カナデン 社外取締役

候補者と当社との間の特別の利害関係

なし

独立役員に関する事項

当社は、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定です。

※同氏の戸籍上の氏名は、山崎智恵であります。

略歴、地位及び担当

2003年10月	弁護士登録、森・濱田松本法律事務所 入所	2022年6月	株式会社カナデン 社外取締役（現任）
2008年4月	外務省 国際法局 経済条約課	2023年10月	国立大学法人東京医科歯科大学 （現 国立大学法人東京科学大学） 理事（ガバナンス改革担当）
2010年7月	奥野総合法律事務所 入所	2024年10月	国立大学法人東京科学大学 理事 （法務担当）（現任）
2019年1月	三浦法律事務所 パートナー弁護士（現任）		
2019年7月	ワンビ株式会社 社外監査役		
2020年6月	全国保証株式会社 社外取締役（現任）		

補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはない一方で、弁護士としての高い専門性及び他社における取締役または監査役としての豊富な経験を有しております。これらのことから、客観的な立場で経営に対する監査・監督を行う監査等委員である社外取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者としております。同氏が監査等委員である取締役に就任する場合、当社経営の監督機能の強化、適法性・妥当性の確保に重要な役割を果たすことを期待しております。

責任限定契約について

同氏の選任が承認され、かつ監査等委員である取締役に就任した場合、当社は、同氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるよう、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額となります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

- ・ 当社は、当社及び当社子会社の全取締役、監査役、執行役員、管理職従業員等を被保険者として役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が、その職務の執行に起因して損害賠償請求等を提起された場合における損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。ただし、犯罪行為や法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けることにより、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、当該保険の保険料は、全て当社及び当社子会社が負担しております。
- ・ 当該保険期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを同様の内容で更新する予定であります。
- ・ 本議案が承認可決され、お諮りする補欠の取締役候補者が監査等委員である取締役に就任する場合、被保険者となる予定であります。なお、大森信洋氏は、当社の子会社の役員及び当社の管理職従業員としてすでに被保険者となっております。

(第2号議案から第4号議案のご参考)

独立社外取締役の独立性判断基準

以下のいずれの要件にも該当しないことを要件とする。

- ① 現在または過去10年間における、当社または当社の子会社の業務執行者
- ② 当社の主要な*1取引先または当社を主要な取引先とする者（法人等である場合にはその業務執行者）
- ③ 当社から役員報酬以外に多額の*2金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家もしくは法律専門家（当該財産を得ている者が法人等である場合は、当該法人等に所属する者）
- ④ 当社から多額の*2寄付または助成を受けている者（当該寄付を受けている者が法人等である場合は、当該法人等に所属する者）
- ⑤ 当社の主要株主（当該主要株主が法人等の場合は、当該法人等に所属する者）
- ⑥ 過去3年間において、上記②から⑤に該当していた者
- ⑦ 上記①から⑤に掲げる者（重要*3でない者を除く。）の配偶者または二親等以内の親族

*1 (i) 当該取引先等との過去3事業年度の平均取引金額が、当社または取引先の直近事業年度における連結売上収益の2%超
(ii) 当社が借入れを行っている金融機関であって、過去3事業年度末日における当社の平均借入額が当社の直近事業年度末日における連結総資産の2%超

*2 過去3事業年度の平均金額が、個人の場合は1,000万円超、法人等の場合は当該法人等の直近事業年度における総収入の2%超

*3 取締役、監査役、執行役員または部長職等の上級管理職にある使用人等

以上

企業集団の現況に関する事項

当社グループは、当連結会計年度（第80期）より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。前連結会計年度（第79期）の各数値については、IFRS適用後の数値に組み替えて表示し、比較・分析を行っております。

■ 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策による不透明感が継続するなか、一部地域に足踏みが見られ、期後半には中東情勢が緊迫化しましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本経済においては、物価上昇が続きましたが、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資や個人消費に持直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外での人件費高騰や人手不足に伴う省人化及び業務効率化のニーズが継続し、セルフ型製品への需要が堅調に推移いたしました。

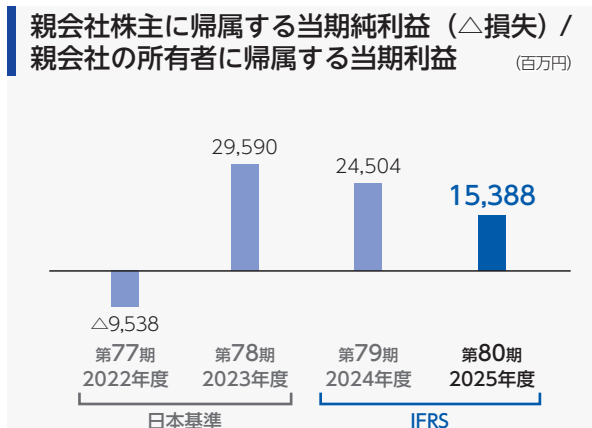
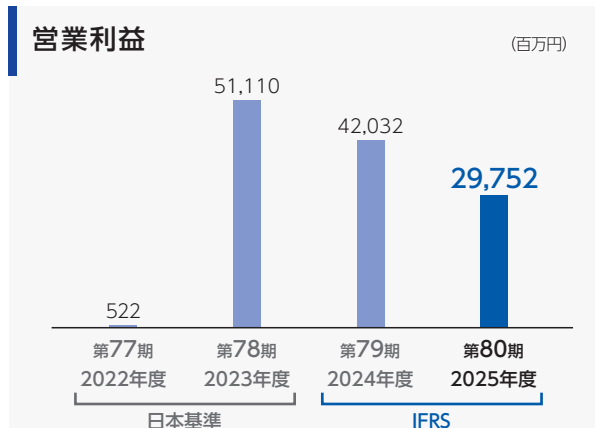
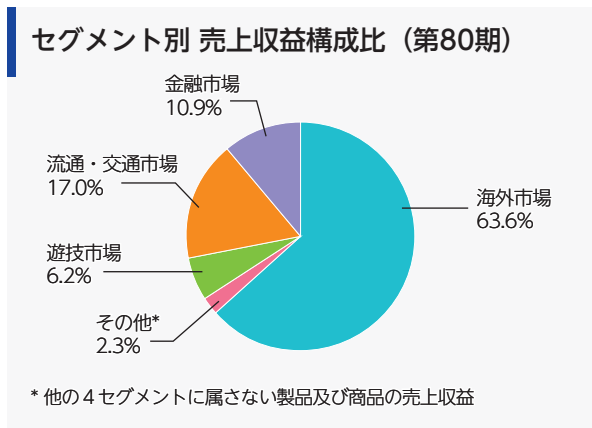
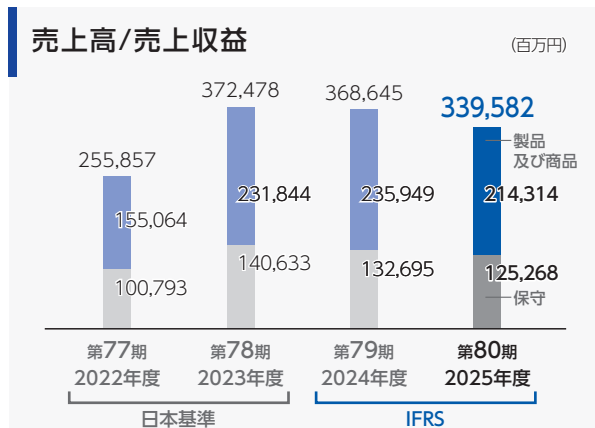
こうした状況のなか、当社グループは、2024年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2026中期経営計画』に基づき、「GLORY TRANSFORMATION 2026 お客様と共に未来を創造するグローリー」をコンセプトに、世界最高品質の製品群とソフトウェアプラットフォームを融合し、お客様の店舗DXをサポートする企業を目指し事業活動に取り組んでまいりました。

海外市場につきましては、金融市場では、米州において、省人化や業務効率化ニーズに対応した製品・サービスへの堅調な需要を背景に、主要製品の販売が増加いたしました。リテール市場では、欧米において、製品・サービスへの需要が堅調で、大手グローバルリテラーへの導入が着実に進み、販売が増加いたしました。一方、Flooidグループの売上収益は、特定顧客へのソフトウェアのライセンス販売が一時的に増加した前期に比べ減少いたしました。飲食市場においても、セルフサービスキオスクをはじめとしたAcrelecグループの販売が、一部の商談の延伸により減少いたしました。海外市場全体としましては、売上収益、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。なお、当社グループは、戦略実行の一層の加速を目的に、2025年11月にAcrelec社を完全子会社化いたしました。

国内市場につきましては、金融市場では、大口受注があった前期の反動により、販売が減少いたしました。また、流通・交通市場及び遊技市場においては、新紙幣対応に伴う製品の更新や改造作業が増加した前期の反動により販売が減少いたしました。しかしながら、全ての市場において、新紙幣対応前である2023年3月期の売上高を上回りました。

以上により、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

第80期 連結業績ハイライト (IFRS)



- ・本書に記載のグラフ、図表等は、ご参考情報です。
- ・第80期より、従来の日本会計基準（日本基準）に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。第79期の各数値についても、IFRS適用後の数値に組み替えて表示しております。

金融市場

売上収益 370億62百万円 (前期比 31.9%減)
営業利益 39億9百万円 (前期比 50.3%減)

主要な販売先

国内の金融機関、OEM先

主要な製品及び商品

オープン出納システム、窓口用紙幣硬貨入出金機、ATM用硬貨入出金ユニット、多能式紙幣両替機、自動精査現金パス、重要物管理機、鍵管理機、当選金払出ユニット

主要製品である「オープン出納システム」及び窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は、大口受注による販売が高水準であった前期と比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上収益は、370億62百万円（前期比31.9%減）、営業利益は、39億9百万円（前期比50.3%減）となりました。



紙幣硬貨入出金機 (RB-700)

流通・交通市場

売上収益 576億37百万円 (前期比 17.3%減)
営業利益 0百万円 (前期 87億23百万円)

主要な販売先

国内のスーパーマーケット、百貨店、飲食店、警備輸送会社、鉄道会社、病院、自治体

主要な製品及び商品

レジつり銭機、売上入金機、多能式紙幣両替機、小型現金管理機、店舗入出金機、コインロッカー、券売機、診療費支払機、社員食堂システム、自書式投票用紙分類機

主要製品である「レジつり銭機」及び警備輸送会社向け「売上入金機」の販売は、新紙幣対応により販売が高水準であった前期と比べ減少いたしました。

保守売上収益につきましては、新紙幣発行に伴う改造需要が一巡し、減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上収益は、576億37百万円（前期比17.3%減）、営業利益は、0百万円（前期は87億23百万円の利益）となりました。



硬貨/紙幣レジつり銭機 (RT/RAD-S1000)

遊技市場

売上収益 210億88百万円 (前期比 23.2%減)
営業利益 51億23百万円 (前期比 33.7%減)

主要な販売先

国内の遊技場（パチンコホール等）

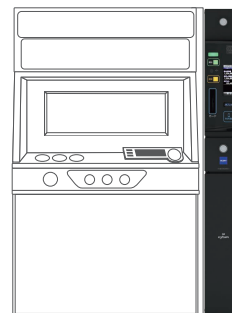
主要な製品及び商品

カードシステム、紙幣搬送システム、賞品保管機、各台計数機、ホール会員管理システム、玉・メダル計数機

主要製品である「カードシステム」及び周辺機器である「両替機」の販売は、新紙幣対応により販売が高水準であった前期と比べ減少いたしました。

保守売上収益につきましては、新紙幣発行に伴う改造需要が一巡し、減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上収益は、210億88百万円（前期比23.2%減）、営業利益は、51億23百万円（前期比33.7%減）となりました。



スマートパチスロ用ユニット (JMK-600)

海外市場

売上収益 2,160億91百万円 (前期比 2.9%増)
営業利益 211億7百万円 (前期比 17.1%増)

主要な販売先

海外の金融機関、大手リテラー、飲食店、警備輸送会社

主要な製品及び商品

窓口用紙幣入出金機、紙幣整理機、ATM用紙幣・小切手入金ユニット、レジつり銭機、紙幣硬貨入出金機、小型紙幣計数機、硬貨包装機、セルフサービスキオスク

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」及びリテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は順調でありましたが、保守売上収益は減少いたしました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」の販売は低調でありましたが、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調でありました。

アジアでは、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は順調でありましたが、「紙幣入金整理機」の販売は低調でありました。

この結果、当セグメントの売上収益は、2,160億91百万円（前期比2.9%増）、営業利益は、211億7百万円（前期比17.1%増）となりました。



現金管理ソリューション CASHINFINITY™
紙幣硬貨入出金システム (CI-500X/CI-10X)

■ 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、132億円であります。

①当連結会計年度中に完了した主な設備投資

新製品生産のための金型等に対する投資を行いました。

②当連結会計年度継続中の主な設備投資

業務システム構築等に対する投資を行っております。

■ 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、特に記載すべき重要事項はありません。

■ 対処すべき課題

長期ビジョン

当社グループは、2018年3月に創業100周年を迎え、次代を築くために10年後のありたい姿を描いた以下の『長期ビジョン2028』を定めております。



人と社会の「新たな信頼」を創造する リーディングカンパニーへ

世界中の誰もが望む安全、安心、確実な社会。

安全でシームレスな決済手段や、あらゆるシーンで自分自身であることを瞬時に証明する仕組みなど、
未来の社会には、「新たな信頼」が求められます。

私たちは、あくなきチャレンジ精神と、通貨処理の枠を超えた先進の技術で、その未来を実現します。
お客さまと共に「新たな信頼」を創造するリーディングカンパニーへ。

中期経営計画

当社グループは、長期ビジョンの実現に向けた第3ステップとして、2024年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2026中期経営計画』を推進しております。世界最高品質の製品群とソフトウェアプラットフォームを融合し、お客様の店舗DXをサポートする企業を目指して取り組んでまいります。

コンセプト

GLORY TRANSFORMATION 2026 ～お客様と共に未来を創造するグローリー～

基本方針

事業戦略

新たな収益源の獲得
コア事業の収益拡大

経営基盤戦略

経営マネジメントの強化
リスクマネジメントの強化

財務目標* (2026年度)

	のれん償却前	のれん償却後	のれん償却前	のれん償却後
ROE	10%以上	6%以上	営業利益	380億円以上
ROIC	8%以上	5%以上	売上高	3,400億円以上
ROA	5%以上	3%以上	うち新領域事業 売上高	600億円以上

* 本財務目標は、国際会計基準（IFRS）適用前に策定した日本会計基準によるものであります。

事業戦略

新たな収益源の獲得

本方針では、当社グループの強みである顧客基盤や技術等を活かし、お客様の収益力強化に貢献するソリューションビジネスを新たな事業の柱として確立することを目指しております。

特に、リテール、金融、飲食の3市場に狙いを定め、新領域事業における収益拡大を加速してまいります。

リテール市場においては、店舗のDX化と売上拡大に貢献するソリューションの拡充や、Floodidグループが提供する小売業向けクラウドソリューションであるユニファイド・コマース・プラットフォームを活用した顧客層の拡大に注力いたします。

金融市場においては、次世代店舗の実現に向け、店舗運営の効率化に貢献する遠隔接客サービスをはじめとする新たなソリューションの提供を推進いたします。

飲食市場においては、人手不足と人件費高騰を背景とするDX化の動きを追い風に、セルフサービスキオスクやモバイルオーダーサービスなど、次世代型飲食店舗創出プラットフォームの提供によるソリューション事業を展開してまいります。

コア事業の収益拡大

本方針では、通貨処理機事業等のコア事業において、新たな機会の獲得による事業成長及び収益拡大を図ってまいります。

リテール市場では、セルフ型つり銭機と新技術を掛け合わせ、人手不足や顧客サービスの向上に寄与するソリューションを提案してまいります。また、「UBIQUILAR™」をはじめとする各種ソリューションの販売を強化し、リカーリング売上の拡大を図ります。

金融市場では、多様化する店舗形態に対応し、アシストセルフ機等の省人化ニーズに応える製品の販売拡大に取り組むとともに、新興国におけるシェア拡大を進めてまいります。

経営基盤戦略

経営マネジメントの強化

本方針では、経営管理の強化、経営資源の適正な確保・分配、サステナビリティへの取組み強化を推進してまいります。

具体的には、収益力の向上を目指したROIC経営を推進するとともに、社内におけるDX推進を加速し、タイムリーな経営判断に活用できるデータの整備及び可視化や業務の抜本的効率化を図ってまいります。また、組織改革の推進や人材育成、社員エンゲージメントの向上に取り組むとともに、カーボンニュートラル実現や人権方針に基づく活動を推進し、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

リスクマネジメントの強化

本方針では、急激な外部環境変化に備えたBCP（事業継続計画）の策定やサイバーセキュリティの強化を推進してまいります。

特に、お客様への安定的な製品供給を行うため、グループ全体の適正な在庫水準の見直し・確保等を行いつつ、地政学的リスク、自然災害、セキュリティ等各種リスクの軽減・低減及び事業の継続・早期復旧を可能とする体制の充実に努めてまいります。また、サイバーセキュリティ対策を強化するため、情報システム及び人的リソースの拡充を図ってまいります。

■ 財産及び損益の状況の推移

区 分	第77期 (2022/4~2023/3)	第78期 (2023/4~2024/3)	第79期 (2024/4~2025/3)		(当連結会計年度) 第80期 (2025/4~2026/3)
	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
売上高/売上収益 (百万円)	255,857	372,478	369,017	368,645	339,582
営業利益 (百万円)	522	51,110	36,764	42,032	29,752
親会社株主に帰属する 当期純利益 (△損失) / 親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	△9,538	29,590	17,169	24,504	15,388
1株当たり当期純利益 (△損失) / 基本的1株当たり当期利益	△167円2銭	532円11銭	307円75銭	439円22銭	284円71銭
総資産/資産合計 (百万円)	381,273	469,232	436,816	445,667	452,489
純資産/資本合計 (百万円)	195,984	228,660	231,670	206,143	218,454
1株当たり純資産額 / 1株当たり親会社所有者帰属持分	3,474円76銭	4,095円77銭	4,136円18銭	3,678円83銭	4,158円59銭

- (注) 1. 第80期より国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結計算書類を作成しております。また、第79期においてもIFRSに組み替えた数値を併せて表示し、比較・分析を行っています。
2. 区分に「/」があるものは、「日本基準/IFRS」であります。
3. 1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。また、1株当たり純資産額/1株当たり親会社所有者帰属持分は、期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、それぞれ自己株式数を控除して計算しております。
4. 1株当たり純資産額/1株当たり親会社所有者帰属持分の算定において、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 第79期及び第80期の日本基準の会計処理において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第78期及び第79期に係る日本基準の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが生じた後の金額によっております。また、第79期の日本基準に係る主要な経営指標等については、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及適用後の数値を記載しております。

■ 重要な子会社及び企業再編等の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率(%)	主要な事業内容	本店 所在地
グローリープロダクツ株式会社	80百万円	100	貨幣処理機等の製造	兵庫県
グローリーナスカ株式会社	100百万円	100	遊技関連機器の販売・保守	東京都
北海道グローリー株式会社	50百万円	100	北海道における貨幣処理機等の販売・保守	北海道
光栄電子工業(蘇州)有限公司	5百万米ドル	100	貨幣処理機等の製造・販売・保守	中国
GLORY (PHILIPPINES), INC.	1百万米ドル	100	貨幣処理機等の製造	フィリピン
Sitrade Italia S.p.A.	0.6百万ユーロ	95.0	イタリアにおける貨幣処理機等の販売・保守	イタリア
Glory Global Solutions (International) Ltd.	670百万米ドル	100	海外事業に関する戦略策定及び管理 海外における貨幣処理機等の販売・保守事業の統括	英国
Glory Global Solutions (France) S.A.S.	14百万ユーロ	100*	フランスにおける貨幣処理機等の販売・保守	フランス
Glory Global Solutions Inc.	5百万米ドル	100*	米国における貨幣処理機等の販売・保守	米国
Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.	4百万シンガポールドル	100*	アジアにおける貨幣処理機等の販売・保守	シンガポール
Acrelec Group S.A.S.	84百万ユーロ	100*	セルフサービス機器の製造・販売・保守	フランス
Flooid Midco Limited	0.2百万米ドル	100*	小売業向けクラウドソフトウェアの開発・販売	英国

(注) 1. *印は、間接所有を含む比率であります。

2. 2025年7月10日付で、Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd. は清算を結了いたしました。

3. 2025年11月26日付で、当社の子会社である Glory Global Solutions Ltd. が Acrelec Group S.A.S. の株式を追加取得し、同社に対する出資比率は80.0%から100%となりました。また、Glory Global Solutions Ltd. は、2026年3月27日付で Glory Global Solutions (International) Ltd. を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

4. 2026年3月27日付で、Flooid Midco Limited を存続会社とする連結子会社間の吸収合併を行い、Flooid Topco Limited は消滅いたしました。

5. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

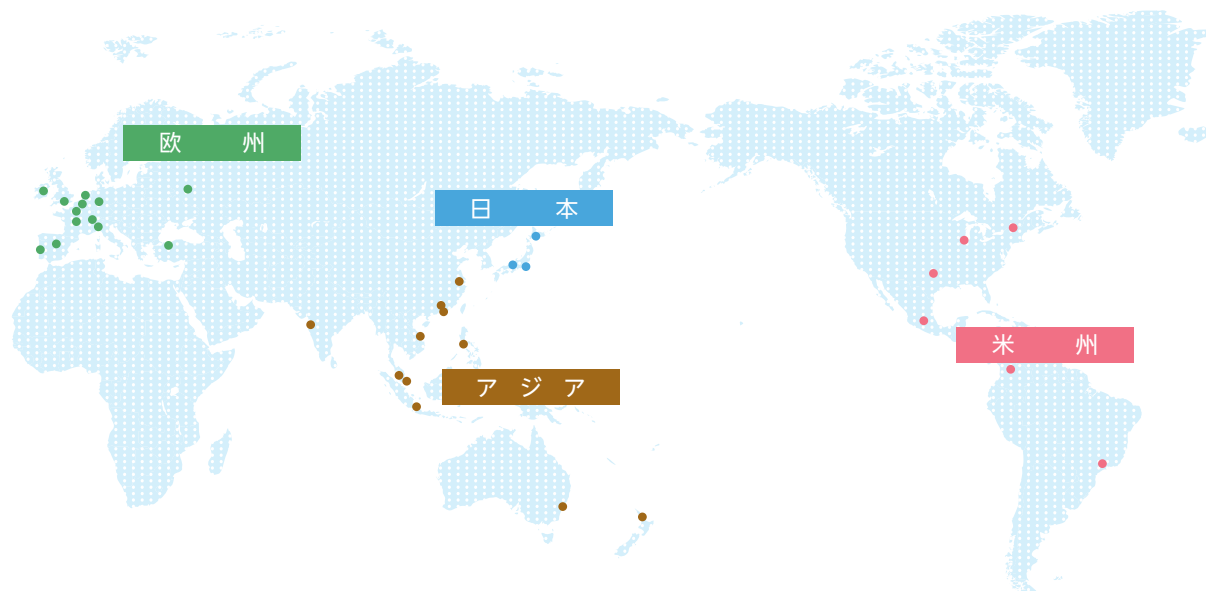
② 重要な企業再編等の状況

・2026年3月27日付で、Glory Global Solutions (International) Ltd. と以下の4社は、Glory Global Solutions (International) Ltd. を存続会社、以下の4社を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

- ・ Glory Global Solutions Ltd.
- ・ Glory Global Solutions (Topco) Ltd.
- ・ Glory Global Solutions (Midco) Ltd.
- ・ Glory Global Solutions (Holdings) Ltd.

・2026年3月27日付で、Flooid Midco Limited と Flooid Topco Limited は、Flooid Midco Limited を存続会社、Flooid Topco Limited を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

(ご参考) 当社グループの主な拠点



■ 欧州

Sitrade Italia S.p.A. (イタリア)
Glory Global Solutions (International) Ltd. (英国)
Glory Global Solutions (France) S.A.S. (フランス)
Acrelec Group S.A.S. (フランス)
Flooid Midco Limited (英国) 他

■ アジア

光栄電子工業(蘇州)有限公司(中国)
GLORY (PHILIPPINES), INC. (フィリピン)
Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール) 他

■ 日本

グローリー株式会社(兵庫県)
グローリープロダクツ株式会社(兵庫県)
グローリーナスカ株式会社(東京都)
北海道グローリー株式会社(北海道) 他

■ 米州

Glory Global Solutions Inc. (米国) 他

会社の株式に関する事項

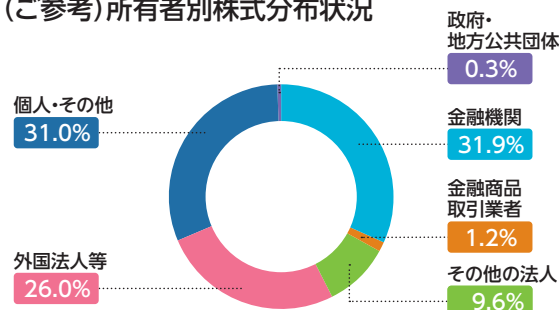
- 発行可能株式総数 150,000,000株
- 発行済株式の総数 58,938,210株
(うち 自己株式 4,817,876株)
- 株主数 10,340名
(前期比 5,670名減)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,106	15.0
日本生命保険相互会社	3,427	6.3
グローリーグループ社員持株会	2,187	4.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,668	3.1
タツボーファッション株式会社	1,500	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75838口)	1,407	2.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,249	2.3
グローリー取引先持株会	1,141	2.1
株式会社三井住友銀行	1,100	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	946	1.7

- (注) 1. 当社は、自己株式 4,817,876株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75838口) は、当社執行役員及び経営幹部社員に対するインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は上記自己株式数には含まれておりません。

(ご参考)所有者別株式分布状況



■ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

区 分	株 式 数	交付対象者数
取締役（社外取締役、監査等委員を除く）	15,060株	4名

- (注) 1. 上記の株式は、前事業年度に係る実績に応じて、当事業年度に交付されたものであります。
2. 上記の株式数は、各役員に現実に交付された株式数であります。なお、各役員に交付の権利が付与された株式のうち6,508株につきましては、本制度に係る株式交付規程に基づき、本制度に基づき設定した信託内で換価のうえ、換価処分金相当額の金銭として給付しており、上記の株式数には含まれておりません。
3. 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）のうち、子会社の役員を兼任する取締役1名については、子会社から支給される報酬等の内容及び当社における職責等を踏まえ、上記株式報酬を支給しておりません。

■ その他株式に関する重要な事項

2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- ・取得した株式の数 普通株式 3,676,100株
- ・取得価額の総額 13,481,005,600円
- ・取得期間 2025年5月14日～2026年3月31日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 当該取締役会決議の内容

1. 取得に係る事項の内容
 - ・取得し得る株式の総数 普通株式 6,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 10.4%）
 - ・取得価額の総額 15,000,000,000円（上限）
 - ・取得期間 2025年5月14日～2026年5月13日
 - ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け
2. 消却に係る事項の内容
 - ・消却する株式の総数 普通株式 上記1. により取得した自己株式の全数
 - ・消却予定日 2026年6月30日

会社役員に関する事項

■ 取締役の氏名等

(2026年3月31日現在)

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
三 和 元 純	代表取締役会長	
原 田 明 浩	代表取締役社長	
尾 上 英 雄	取締役副社長	社長補佐 総務本部、経理・財務本部管掌
藤 田 知 子	取 締 役	海外ガバナンス担当 Glory Global Solutions (International) Ltd. Director Flood Midco Limited Chairperson
イアン・ジョーダン	社 外 取 締 役	Glory Global Solutions (International) Ltd. Outside Director Acrelec Group S.A.S. Outside Director
池 田 育 嗣	社 外 取 締 役	報酬諮問委員会 委員長 株式会社ジェイテクト 社外取締役
内 藤 宏 治	社 外 取 締 役	指名諮問委員会 委員長 SWCC株式会社 社外取締役
犬 賀 昌 人	取 締 役 (常勤監査等委員)	監査等委員会 委員長 北海道グローリー株式会社 監査役 グローリープロダクツ株式会社 監査役
加 藤 恵 一	社 外 取 締 役 (監査等委員)	はりま法律事務所 パートナー弁護士
生 川 友 佳 子	社 外 取 締 役 (監査等委員)	生川友佳子税理士事務所 所長 アース製薬株式会社 社外監査役

- (注) 1. 当社は、東京証券取引所に対し、社外取締役 イアン・ジョーダン、池田育嗣、内藤宏治、加藤恵一、生川友佳子の5氏をそれぞれ独立役員として届け出ております。
2. 社外取締役（監査等委員）生川友佳子氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、監査等委員でない取締役からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有の充実を図り、内部監査部門等との日常的な連携を通じて、監査等委員会の職務をより円滑に執行するため、犬賀昌人氏を常勤の監査等委員として選定しております。

4. 当事業年度中の取締役の異動等は、次のとおりです。

(1) 就任

2025年6月20日開催の第79回定時株主総会において、内藤宏治氏が監査等委員でない取締役に新たに選任され、就任いたしました。

(2) 退任

2025年6月20日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員でない取締役 小谷 要及び井城讓治の両氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。

(3) 重要な兼職の異動

- ・取締役（監査等委員）犬賀昌人氏は、2025年6月12日付で、グローリープロダクツ株式会社 監査役に就任いたしました。
- ・社外取締役 内藤宏治氏は、2025年6月25日付で、SWCC株式会社 社外取締役に就任いたしました。
- ・取締役 藤田知子氏は Glory Global Solutions Ltd. Director を、社外取締役 イアン・ジョーダン氏は Glory Global Solutions Ltd. Outside Director をそれぞれ兼職しておりましたが、2026年3月27日付で同社が Glory Global Solutions (International) Ltd. を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、それぞれ退任いたしました。
- ・取締役 藤田知子氏は Flooid Topco Limited Chairperson を兼職しておりましたが、2026年3月27日付で同社が Flooid Midco Limited を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い退任いたしました。
- ・社外取締役 イアン・ジョーダン氏は、2026年3月31日付で、Acrelec Group S.A.S. Outside Director を退任いたしました。

5. 社外取締役 イアン・ジョーダン氏が当事業年度末日時点で兼職している Glory Global Solutions (International) Ltd. 及び Acrelec Group S.A.S. は当社の子会社であります。また、社外取締役 池田育嗣及び内藤宏治、社外取締役（監査等委員）加藤恵一及び生川友佳子の4氏がそれぞれ兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

6. 当事業年度の末日後における取締役の地位及び担当の異動は、次のとおりであります。

氏 名	異 動 前	異 動 後	異動年月日
藤 田 知 子	取締役 海外ガバナンス担当	取締役 IR担当 海外ガバナンス担当	2026年4月1日

■ 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針の内容の概要及び当該決定方針の決定方法

当社は、構成員の過半数及び委員長を独立社外取締役とする「報酬諮問委員会」の審議を踏まえたうえで、2025年9月30日及び2026年2月27日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を決議しており、当該方針の内容の概要は、以下のとおりであります。

また、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については、報酬諮問委員会において当該方針との整合性も含めた妥当性を確認しており、取締役会も基本的に当該確認の結果を尊重し当該方針に沿うものであると判断しております。

ア. 報酬の基本方針

当社の取締役の報酬は、株主との価値を共有でき、かつ、その職責に相応しい水準とし、企業業績及び企業価値の持続的な向上に対するインセンティブや優秀な人材の確保にも配慮した体系とする。

イ. 報酬構成に関する方針

- ・業務執行取締役の報酬は、「月額固定報酬」、短期業績連動型の「賞与」及び中長期業績連動型の「株式報酬」により構成する。なお、子会社の役員を兼任する取締役については、子会社から支給される報酬等の内容及び当社における職責等を踏まえ、「賞与」及び「株式報酬」を支給しないことがある。
- ・社外取締役の報酬は、その監督機能及び独立性の観点から、「月額固定報酬」のみとする。
- ・いずれの取締役に対しても、役員退職慰労金は支給しない。

ウ. 各報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

- ・当社の取締役の報酬等の額は、当社の業績、他社水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。
- ・「月額固定報酬」は、役位別に定額とする。
- ・短期業績に連動する金銭報酬としての「賞与」は、中期経営計画期間における事業年度ごとの業績の向上を目的とすることから、『2026中期経営計画』の業績目標のうち、連結の「営業利益（のれん償却前）」（日本会計基準）を目標指標とし、その達成度に応じて、毎年一定の時期に、あらかじめ定めた基準額の0倍（達成率60%未満）から2倍（達成率140%以上）の金銭を支給する。
- ・中長期業績に連動する非金銭報酬としての「株式報酬」は、中期経営計画期間である3事業年度の業績向上を目的とすることから『2026中期経営計画』の業績目標のうち、連結の「売上収益（新領域事業売上収益を除く）」（ウェイト30%）及び「新領域事業売上収益」（ウェイト30%）ならびに「ROIC」（ウェイト40%）（いずれも日本会計基準からIFRSに置換え）を目標指標として定める。対象3事業年度ごとの目標値は『2026中期経営計画』策定時にあらかじめ定めており、職責に応じて定めた基準ポイントに、各指標の達成度に基づく業績連動係数（0倍（達成率60%未満）から2倍（達成率140%以上））を乗じて算出したポイント数に相当する株式等を「株式交付規程」に定める一定の時期（信託期間の一定の時期及び取締役の退任時）に交付する。また、最終年度における目標達成を重視するため、対象3事業年度における支給ウェイトを、初年度20%、2事業年度目30%、最終年度50%とする。

エ. 種類別報酬割合の決定に関する方針

- ・報酬総額に占める金銭報酬（「月額固定報酬」及び「賞与」）と「株式報酬」の比率は、代表取締役社長については、基準額で概ね70%：30%とし、他の取締役については、代表取締役社長に準じ職責や報酬水準等を考慮して設定する。
- ・報酬総額に占める固定報酬（「月額固定報酬」）と業績連動型報酬（「賞与」及び「株式報酬」）の比率は、代表取締役社長については、基準額で概ね40%：60%とし、他の取締役については、代表取締役社長に準じ職責や報酬水準等を考慮して設定する。

オ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の取締役の報酬額については、その透明性と客観性を確保する観点から、報酬諮問委員会の審議を踏まえたうえで、株主総会で承認を得た範囲内で、監査等委員でない取締役の報酬は、各取締役の月額固定報酬及び賞与の総額を取締役会において決定するとともに、報酬決定に係る機動的な対応を可能とするため、個別の報酬額を確定させることを代表取締役社長に一任する。なお、上記委任を受けた場合、代表取締役社長は、報酬諮問委員会が妥当性を確認した内容にて決定をしなければならないこととする。

また、株式報酬については、報酬諮問委員会が妥当性を確認したうえで、取締役会で決定する「株式交付規程」に基づき算定されるポイントに応じた当社株式を付与する。

なお、経営の監査・監督機能を中心に担う監査等委員である取締役の報酬は、月額の「固定報酬」のみとし、その個人別の報酬額については、株主総会で承認を得た範囲内で監査等委員の協議により決定することとしております。

②業績連動報酬等及び非金銭報酬等に関する事項

当事業年度に係る業績連動型報酬（「賞与」及び「株式報酬」）の額または数の算定方法ならびに算定の基礎として選定した業績指標の内容及び実績は以下のとおりです。なお、当該業績指標を選定した理由については、前記①ウに記載のとおりです。

（当事業年度における各業績指標に係る実績）

業績連動報酬の種類	目標連結業績指標	評価 ウェイト	目標値	実績値	達成率	支給係数
賞与	営業利益（のれん償却前）	100%	300億円	322億円	107.3%	118.0%
株式報酬	売上収益 （新領域事業売上収益を除く）	30%	2,550億円	2,888億円	113.3%	137.0%
	新領域事業売上収益	30%	500億円	507億円	91.2%	
	ROIC	40%	5.0%	6.7%	134.0%	

- （注）1. 達成率及び支給係数は、前記①の決定方針及び決定方法に従って算出しております。また、新領域事業売上収益の達成率は、国内：海外＝50%：50%のウェイトにて算出しております。
2. 賞与につきましては、日本会計基準における連結営業利益（のれん償却前）の実績値が未確定のため、その見込額を実績値として記載し、当該見込額に基づき算出した達成率及び支給係数を記載しておりますが、最終的な達成率及び支給係数は確定した実績値に基づいて算出されることとなります。

③取締役の報酬等の額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の数
		固定報酬	業績連動型 賞与	業績連動型 株式報酬	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	392 (39)	196 (39)	104 (-)	91 (-)	9名 (4名)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	43 (21)	43 (21)	-	-	3名 (2名)

- (注) 1. 当事業年度に係る監査等委員でない取締役の報酬には、2025年6月20日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)への支給額が含まれております。
2. 監査等委員でない取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査等委員でない取締役の金銭報酬限度額は、2024年6月21日開催の第78回定時株主総会において年額700百万円以内(うち社外取締役60百万円以内。ただし、使用人兼務取締役に支給する使用人分給与は含まない。同総会終結時点における当該取締役の員数は8名(うち社外取締役は3名。))と決議いただいております。
- また、当該金銭報酬とは別枠で、株式報酬として、同総会において、2025年3月期から2027年3月期までの3事業年度(その後も継続する場合には3事業年度ごと)に、当社が信託に拠出する合計額の上限950百万円以内及び信託が取得する株式数260,000株以内(同総会終結時点における当該取締役(社外取締役を除く。))の員数は5名。)と決議いただいております。
4. 監査等委員である取締役の金銭報酬限度額は、2020年6月26日開催の第74回定時株主総会において年額80百万円以内(同総会終結時点における当該取締役の員数は3名(うち社外取締役は2名。))と決議いただいております。
5. 業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬は、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。))3名を対象に支給するものであります。また、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。))のうち、子会社の役員を兼任する取締役1名については、子会社から支給される報酬等の内容及び当社における職責等を踏まえ、業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬は支給しておりません。なお、業績連動型賞与につきましては、算定の基礎となる業績指標の実績値が未確定のため、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額(日本会計基準)を記載しております。また、業績連動型株式報酬につきましては、当事業年度に係る株式報酬として計上した株式付与引当金繰入額(日本会計基準)を記載しております。
6. 上記のほか、社外取締役に対して、当社の子会社から役員報酬等として55千英ポンドが支払われております。

④取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額については、その透明性と客観性を確保する観点から、報酬諮問委員会が個々の取締役の具体的な報酬額について審議のうえ、取締役会に対し、その妥当性に関する判断結果とその総額につき答申し、取締役会は、報酬諮問委員会からの答申結果を受け、株主総会で承認を得た範囲内で、各取締役の月額固定報酬及び賞与の総額を決定するとともに、報酬決定に係る機動的な対応を可能とするため、各取締役の月額固定報酬及び賞与の個別の報酬額を確定させることを代表取締役社長である原田明浩氏に一任し、同氏が当該個別の報酬額を決定いたしました。取締役会は、上記委任に際して、同氏により当該決定権限が適切に行使されるようにするための措置として、同氏は報酬諮問委員会が妥当性を確認した内容にて決定をしなければならないこととしております。

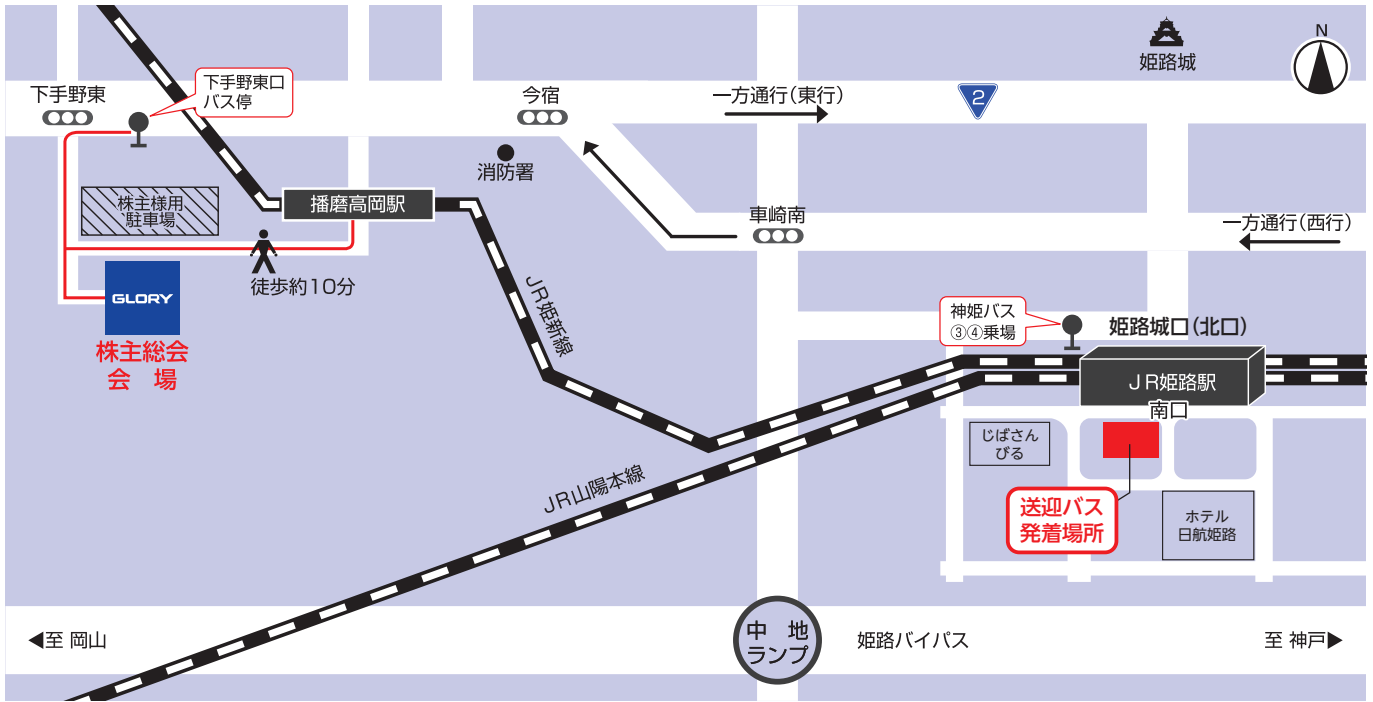
■ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

イアン・ジョージン	社 外 取 締 役	当事業年度中に開催の取締役会18回の全てに出席し、会社経営に関する豊富な経験及びグローバルな見識に基づき、適宜発言を行いました。特に、多国籍コンサルティングファームでの経験に基づき、グローバル化や新領域事業の推進に関し、組織成長のための変革や戦略立案のための助言を行うなど、社内では得られない助言や意見交換等を行うことで、当社経営の監督機能強化及び透明性・公正性の確保・向上に重要な役割を果たしております。
池田育嗣	社 外 取 締 役 報酬諮問委員会 委員長	当事業年度中に開催の取締役会18回の全てに出席し、会社経営に関する豊富な経験及びグローバルな見識に基づき、適宜発言を行いました。この他、報酬諮問委員会、指名諮問委員会等、各種会議体にも出席し、社内では得られない助言や意見交換等を行うことで、当社経営の監督機能強化及び透明性・公正性の確保・向上に重要な役割を果たしております。
内藤宏治	社 外 取 締 役 指名諮問委員会 委員長	2025年6月20日の就任以降に開催の取締役会14回の全てに出席し、会社経営に関する豊富な経験及びグローバルな見識に基づき、適宜発言を行いました。この他、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等、各種会議体にも出席し、社内では得られない助言や意見交換等を行うことで、当社経営の監督機能強化及び透明性・公正性の確保・向上に重要な役割を果たしております。
加藤恵一	社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	当事業年度中に開催の取締役会18回及び監査等委員会14回の全てに出席し、弁護士としての専門的知識及び経験に基づき、適宜発言を行うなど、当社経営の適法性・妥当性確保に重要な役割を果たしております。
生川友佳子	社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	当事業年度中に開催の取締役会18回及び監査等委員会14回の全てに出席し、税理士としての専門的知識及び経験に基づき、適宜発言を行うなど、当社経営の適法性・妥当性確保に重要な役割を果たしております。

以 上

株主総会会場のご案内



公共交通機関

- ・JR姫新線「播磨高岡駅」より徒歩約10分
- ・神姫バス③④乗場（JR姫路駅北側）より約15分、「下野野東口」下車 徒歩約3分

無料送迎バスについて

出発時刻：9時20分

JR姫路駅（南口）バスターミナルから運行します。
中央改札口を出て、南口方向へお進みください。
なお、本総会終了後は姫路駅まで運行します。

※乗車定員に限りがありますので、ご了承ください。

〒670-8567

兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
当社 本社会議室（5階）

☎ 079(297)3131 (代表)

お土産の配布やショールーム見学会等はいませんので、あらかじめご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

グローリー株式会社

